

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社NTTドコモ					
代表者名	氏名	井伊 基之	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区永田町二丁目11番1号					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	携帯電話事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	10,421	12,976	11,061	10,825	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	18,645	23,066	19,790	19,360	
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	4		4	4	
自動車の台数	台	0		0	0	
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	0				

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度	計画期間	2020	年度～	2022	年度
報告対象年度	2021	年度					

### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/data/facility/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ドコモ地球環境憲章を制定（2007年6月1日制定・2016年10月17日改定）し、地球環境の保全に貢献するための取り組みを進めています。

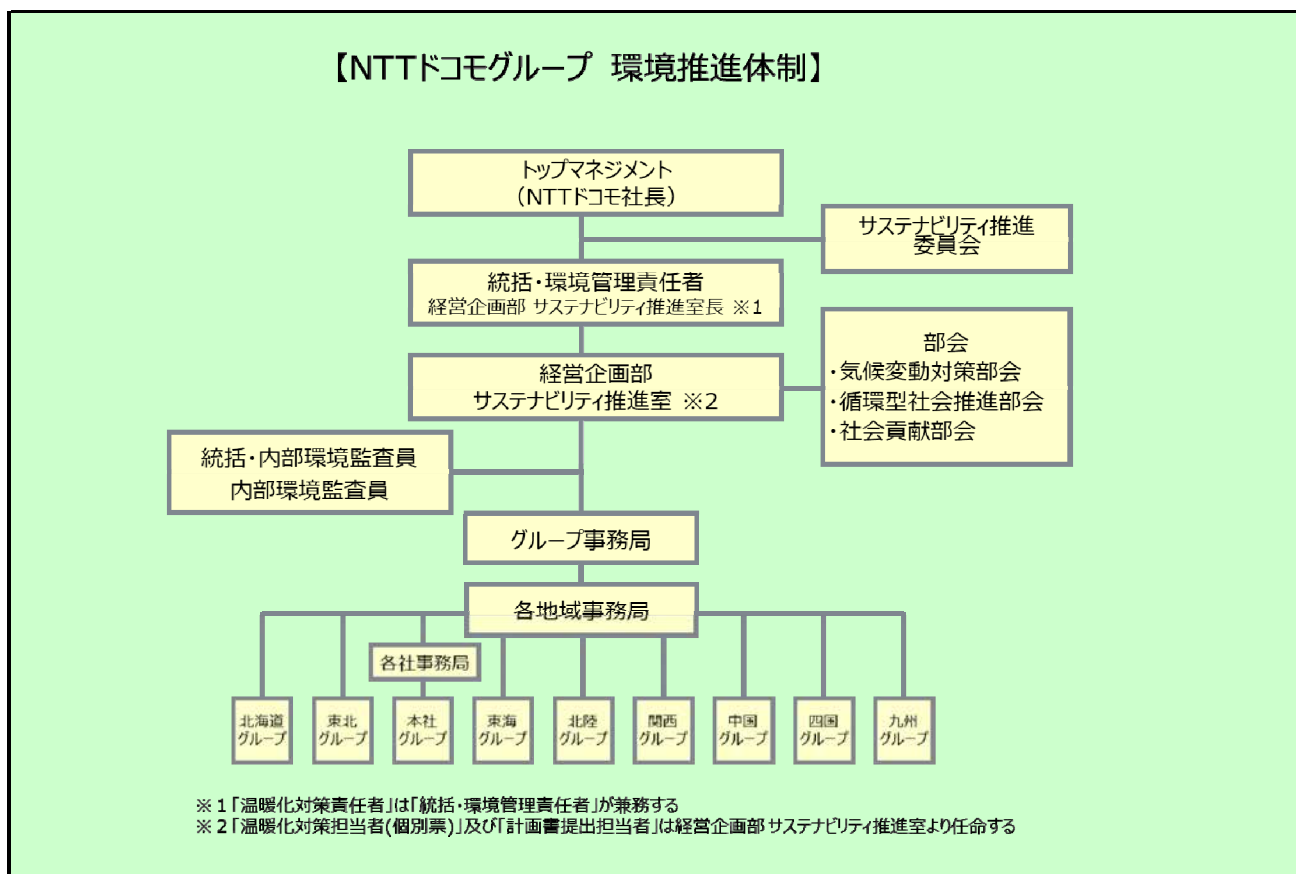
##### 【基本理念】

私たちドコモグループは、地球環境問題を重要な経営課題と捉えています。モバイルICTを基軸としたサービスの開発や提供を通して、生活やビジネスの様々な場でイノベーションを起こし、お客さまとともに社会全体の環境保全に貢献します。また自らの事業活動における環境負荷を低減します。

##### 【基本方針】

1. 環境に配慮した事業の実践
2. 環境マネジメントの強化
3. 環境コミュニケーションの推進
4. 生物多様性の保全

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・NTTグループ温室効果ガス削減委員会（年2回）
- ・NTTグループTPR運動推進委員会（年2回）
- ・ドコモCSR推進委員会（年2回）

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	18,645	t-CO <sub>2</sub>	総使用帯域幅	11,166.8	単位	十MHz
2019年度	調整後排出量	18,645	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位	1.67	t-CO <sub>2</sub> /	十MHz
目標年度	目標排出量	23,066	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位	1.62	t-CO <sub>2</sub> /	十MHz
2022年度	目標削減率	-23.72	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	<p>弊社では、以前より省エネ対策に取組み、低消費電力装置・高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーの利用を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後は、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増大に対応するため、通信設備の増強等を図ることに伴いエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、これまでの取組みを継続的に推進することに加えて、新・旧通信サービスにおいて、それぞれの通信量に応じて設備を運用管理することにより電力使用量の低減を図ることで、温室効果ガス排出抑制を目指す。そのため、従来と同様に原単位ベースで年1%の改善目標を設定した。</p>						
第一年度	排出量	19,790	t-CO <sub>2</sub>	総使用帯域幅	15,057.02	単位	十MHz
	削減率	-6.15	%	原単位	1.31	t-CO <sub>2</sub> /	十MHz
2020年度	調整後排出量	19,790	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	21.55	%	
	削減率	-6.15	%				
排出量等の増減理由	<p>通信ビルにおいては、旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化・高密度化、高効率空調への更改、不要となった箇所の空調稼働休止を継続して実施したが、通信負荷増に伴い空調機の増設によりエネルギー使用量が増加し、通信負荷電力が微増となったため、原単位は増加となった。また、基地局においては、5G基地局増設により総使用帯域幅が増加しているが、3G縮小に伴う装置電源断・撤去、低消費電力装置導入や集約効果が高い装置の導入による省電力化促進により、原単位が減少となった。</p>						
第二年度	排出量	19,360	t-CO <sub>2</sub>	総使用帯域幅	18,485.30	単位	十MHz
	削減率	-3.84	%	原単位	1.05	t-CO <sub>2</sub> /	十MHz
2021年度	調整後排出量	19,360	t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率	37.12	%	
	削減率	-3.84	%				
排出量等の増減理由	<p>通信ビルにおいては、旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化・高密度化により不要となった箇所の空調稼働休止の実施、オフィス消費電力の減少により、エネルギー使用量が減少したが、通信負荷電力の減少率と比べ小さく、原単位が微増となった。また、基地局においては、5G基地局増設により総使用帯域幅が増加しているが、3G縮小に伴う装置電源断・撤去、低消費電力装置導入や集約効果が高い装置の導入による省電力化促進により、原単位が減少となった。</p>						
第三年度	排出量		t-CO <sub>2</sub>	総使用帯域幅		単位	
	削減率		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
2022年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施 年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	その他	通信用空調設備の室外機、室内機フィルター洗浄	2020～ 2022	35	2020～ 2021	35
2	エネ起	150201	照明器具及びランプの適正な選択	2020～ 2022			
3	エネ起	150204	不要時の消灯	2020～ 2022	20	2020～ 2021	20
4	エネ起	150301	待機消費電力の削減	2020～ 2022			
5	エネ起	150303	電力削減(常用エレベータの間引き運転, エレベータホール空調機節電)	2020～ 2022	21	2020～ 2021	21
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	14	0	11	11	

様式1号  
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,537	1	4,114	1	4,015		
1,500k1未満	1,718	16,580	1,767	15,676	1,750	15,345		
合計	1,719	21,117	1,768	19,790	1,751	19,360		

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	0	0	0	
CH <sub>4</sub>	3	3	3	
N <sub>2</sub> O	1	1	1	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF <sub>6</sub>	0	0	0	
NF <sub>3</sub>	0	0	0	
合計	4	4	4	0

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	
次世代車導入割合				

様式1号  
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	自動車通勤は交通機関の利用が困難である場合に限り社内規定で定めている。
自転車利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している		2008年
	名称	ISO14001	
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2019年
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		2021年
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	ドコモの森における森林整備活動の推進		1999年

1.5 自由記載欄

<p>当社では、気候変動問題への対応を企業の重要な課題とし、2021年2月にSBT1.5度目標の認定を取得し温室効果ガスの削減に取り組み、2021年9月には、自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を発表した。ネットワークの省電力化や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化に向けての取組みをさらに加速させていく。 (<a href="https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/carbon_neutral/">https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/carbon_neutral/</a>を参照)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ICT（情報通信技術）の活用による環境負荷低減への貢献</li> <li>●廃棄物の削減、リサイクルの推進</li> <li>●ドコモの森における森林整備活動の推進</li> <li>●低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入</li> <li>●既存基地局にソーラーパネルや大容量蓄電池を導入した「グリーン基地局」の整備</li> </ul> <p>詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。 <a href="https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html">https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html</a></p>
---